

ムの前に頓挫し、その結果住民の一部が違法伐採に追い込まれていく様を文学的なストーリーとして描いている。その原因の一つが村落林を管理する県の予算が十分ではないことであるが、村落林がうまく機能しているといわれる事例でも同じ問題は指摘されている。グヌン・ルス国立公園(1980年設立)に接続する北スマトラ州タンガハンのように、スハルト時代には違法伐採で知られていた地域が改革時代になってから、ゾウを利用したエコツーリズムの村に変貌した事例もあるので、違法伐採に対する解決策が皆無であるわけではない。

(中島成久・法政大学名誉教授)

参考文献

中島成久, 2021. 『アブラヤシ農園開発と土地紛争——インドネシア, スマトラ島のフィールドワークから』東京: 法政大学出版局.

柳澤雅之; 阿部健一 (編著). 『No Life, No Forest —— 熱帯林の「価値命題」を暮らしから問う』京都大学学術出版会, 2021, v+290p.

熱帯諸国の人々の暮らしの基盤となってきた熱帯林は、途上国の多くの国々にみられたように、欧州諸国による植民地時代の支配を経たのち、国家による森林の国有林化のプロセスに否応なく組み込まれていった。そして、熱帯林の国有化は、国家による国有林の保護や開発という形で、周辺に住む人々の生活に少なからず負の影響をもたらしてきた。たとえば、インドネシアでは、企業によるアブラヤシ農園開発が、住民が慣習的に管理してきた土地のはく奪や森林火災による住民への被害をもたらした [林田 2021]。一方、国有林が国立公園になると、森林保護を目的として、住民の森林資源へのアクセスが制限されたり禁止されたりすることもある。熱帯林を国際的な視点から見ると、保護地域の設定増加目標が掲げられ、植林や森林保全、持続可能な森林管理によって森林の減少や劣化を抑制する政策、いわゆる REDD+ (レッドプラス) が提言され、熱帯林は当然のように保護するものとみなされる。熱帯林に暮らす声

の小さい人々は、このような熱帯林をめぐる国内外の動向に翻弄される。

「このようなグローバル、ナショナルな観点からの森林政策に翻弄される人々」、「開発や保護によって、生計を危うくされる人々」という構図は、地域で起こっていることを単純化し、ストーリーにしやすい。しかし、地域と長く深くつきあえばつきあうほど、そういった構図には単純に当てはまらない、もっと人々の深いつながりの中に培われた森林との関わりの「事実」が見えてくる。本書は、「森に関わる人たちが変化の真つただ中にあるなかに、筆者たちが飛び込んで行くことで書かれた」(p. 11) のものであり、「熱帯林に関わる人びとと彼らの置かれた状況について理解することに焦点を当てている」(p. 2) という。それがゆえに、その「事実」はリアリティをもって伝えられ、読者の心に響くものとなる。

本書の各章について簡単に説明しよう。序章(阿部健一・柳澤雅之)では、熱帯林の価値を改めて問うている。人々、企業、国家などの多様なアクターが異なる価値をもち、対立していることが熱帯林問題を複雑にしているという。本書では、熱帯林問題の解決策を模索することではなく、熱帯林に暮らし、熱帯林と関わる多様な人々に目を向け、人々の多様なつながりによって創出される新しい価値、すなわち「関係価値」に注目し、対象となる地域の人々と深く関わりながら、人々が近代的価値観と対峙する様子を描写していることが強調されている。

第1章(松浦直毅)では、中央アフリカの狩猟採集民ピグミーの村にもたらされた資源開発に、ピグミーが柔軟に適應している様子が記述されている。社会的に低い地位にあり、周縁の民族であると思われがちピグミーは、伐採業者による伐採事業によって、人口流出や外部からの影響を受けながらも、伐採事業に参加し、伐採道路を狩猟採集のために使うたくましさを兼ね備えていた。著者は、「しなやかさ」と「はかなさ」のはざまて揺れ動く彼らの行く末を憂いつつ、彼らの生活を知ることは、同時代を生きる我々にも深く関わる課題であると考えている。

第2章(坂梨健太)では、カメルーンでの道路

開発が、カカオ栽培農民の暮らしに与える影響を、カカオ栽培農民の生活の変化を追うことによって分析している。未舗装の道路は、森や農地から持ち帰るヤシ酒の村の間での贈与を通じた人々の結びつきを強めたり、森で捕獲した獲物やカカオを村外で販売したり、移動する際の人との交流を活性化したりする役割を担っていた。しかし、道路整備により、補償金が農民に支払われ、労働者の出入りが激しくなり、村の様子が一変した。著者は、今でも変わらず残り続ける、人々の間の強い絆の存在を感じながら、将来の村の暮らしを見守っている。

第3章(大橋麻里子)では、ペルー・アマゾンにおいて、先住民の食を分ける慣習の変容を通じて、森林開発が人々の生活に与えた影響を考察している。壁のない家に住んでいる村人同士が、通行人に声を掛け合って料理を一緒に食べる慣習は、村の人々を結びつけていた。しかし、開発プロジェクトからの収入で家に壁が作られることにより、外との接触が遮断され、それを機に収入格差に対して人々が不満を持ち始め、「分かち合い」の慣習は、招待したい人だけに声をかけるという形態へと変化した。著者は、形を変えながらも「分かち合い」の慣習を残し続けている人々に思いをさせている。

第4章(近藤 宏)では、パナマの先住民を対象に、天然林伐採による樹木の経済資源化のプロセスに人々が関与している状況を描いている。先住民が経営する企業は、外部の伐採業者の力、すなわち、機械の力と会社の力を借りながら伐採活動を実施し、人々はそれをあたりまえのように享受してきた。伐採事業は、環境破壊になると同時に、動物の生命力を強化する役割を果たしていた。著者は、外部の力の相互作用によって可能となる伐採事業に、人々は確かな未来のビジョンを描いているわけではないと考えている。

第5章(柳澤雅之)では、インドネシアにおける伐採企業と伐採コンセッション区に居住する先住民による協働での森林維持管理を考察している。住民は、伐採企業によるコミュニティ開発プログラムの便益を享受してきたが、現金収入や人口の増加とともに、人々の生活は変化した。焼畑は伐

採道沿いに開拓され、新たな農作物の栽培や森林産物の村外への販売が行われ、耐久消費財の購入意欲が高まり、伐採企業との人的交流が行われるようになった。一方、共同作業は衰退し、個人による土地の囲い込みが行われるようになった。著者は、今後は、伐採企業と住民に加えて、NGOなども含めた新たな協働の森林維持管理へと移行する可能性を見出している。

第6章(潤上ゆかり)では、バタム島北部の開発から取り残され、伝統的にマングローブ木炭生産を行ってきた、南部の人々の暮らしを紹介している。それまで人々に与えられていた政府からの製炭許可証の配布が、2007年に停止された。人々は製炭が違法であることを認識していたものの、製炭業をそのまま続ける村もあれば、製炭業を縮小し、他の生業へと収入源を多様化する村もあった。伐採許可停止は、マングローブの破壊を阻止すると同時に、人々が必要な分だけのマングローブを伐採するという状況を創出した。著者は、南部と北部の経済格差の拡大を憂いつつも、開発下でも残されるマングローブに可能性を見出し、今後の変遷過程を見守ろうとしている。

第7章(鈴木 遥)では、インドネシア・スマトラ島の熱帯泥炭地で、サゴヤシとともに生きる人々の暮らしを紹介している。住民のサゴヤシ林に隣接した区域に、森林伐採事業権を得た企業がサゴヤシ農園を造成する過程で発生した火災は、人々のサゴヤシに被害をもたらした。人々はサゴヤシを失い、新たな仕事に従事せざるを得なくなった。それを見かねた著者は村人のために何かをしたいという思いを強め、村人とともに水路に堰を建設し、大学生の現地生活体験プログラムを実施し、日本の学園祭でサゴでんぶん料理を販売して得た売上金を現地に寄付する活動を実施した。

第8章(藤澤奈都穂)では、パナマのコーヒー栽培と焼畑に従事する、貧困層に位置する先住民を取りあげている。人々はコーヒーを栽培し、焼畑で農作物を栽培していたが、1990年代以降、森林保全を目的として焼畑が制限された。そのため、焼畑は衰退し、人々は、コーヒーに加えて、他の農作物の栽培や新たな仕事に従事するようになった。その過程で、助け合いの慣習が失われること

もあったが、新たな世帯間のつながりが形成された。著者は、豊かな森林に囲まれ、人々との絆を感じながら、自分らしい生き方ができる村の行く末を温かい目で見守り続けている。

第9章（石丸香苗）では、ブラジルにおける土地なし農民が生まれた社会構造と民衆運動の歴史の変遷を概観し、地域の開拓の歴史や土地なし農民運動に参加する個人々の生きざまを描写している。人々の生産活動は、さまざまな共同作業、合意のもと行われていた。人々は労働運動を通じて、平等で公正な社会の実現のために、土地利用権の獲得を求めて闘った。著者は、人々が社会での不当な扱われ方に対抗すべく、力強く生き続けることを願っている。

終章（柳澤雅之・阿部健一）では、本書に通底するいくつかの論点を指摘している。その中でも、特に以下の2点を指摘したい。第一に、開発の波は人々に負の影響を与えるだけでなく、人々は開発に適応し、社会変容を受容しているということである。第二に、序章で強調されていたように、本書は、「熱帯林問題」を利害関係の視点からとらえたり、既存の「学術的な」見解に当てはめたりするのではなく、個人のつながりから考えること、現地の人々の目線で理解しようとしている点である。

本書の特徴は、著者がたしかに地域に足を踏み入れ、地域に関わりながら、地域の人々同士の関わり、森林に関わる開発や保護による人々への影響をつぶさに見つめ、そのリアリティを描写している点にある。学術論文にすると、えてしてそぎ落とされてしまう、しかし、フィールドワークを行う過程で欠かすことのできない生の体験、自分の人生を見つめなおすような体験をしながら、見てきたありのままの客観的な「事実」を実直に読者に問いかけているところに本書の魅力がある。そういう意味で、今までの熱帯林を扱った論文や書籍とは一線を画しているといえよう。

最後に、本書ではあまり触れられていなかった点を簡単に指摘しておきたい。1つは、熱帯における生産者と消費者の結びつきである。我々消費者は、熱帯からのモノを購入することによって熱帯林や、そこに暮らす人々とつながることができる。それらのモノには、農民が多くの労力をかけ、

なんとか収入を得るために栽培した農作物、豊かな森林を開拓して作られた農作物、違法に伐採された木材、生産の過程で地球環境問題や人権の問題を引き起こしているモノもある。熱帯でモノが生産されている背景を把握でき、それらを選択できる手段があり、我々がそれを意識的に購入（エンシカル消費）すれば、間接的にも熱帯林問題に関わることが可能である。認証制度であり、コーヒーなどの熱帯と関連している農産物も扱うフェアトレードは1つの解決策を提示してくれる。国際的なフェアトレードであるFLO（国際フェアトレードラベル機構）の商品は、生産者の生計向上や地域開発に寄与し、環境や人権にも配慮しつつ生産される。消費者はFLOの商品を購入することにより、地域の環境・社会・経済に貢献できる。それ以外にも、仲介者である認証機関を介さず、消費者が現地を訪問するなど、生産者と消費者の間の結びつきや、「顔の見える関係」を重視する民衆交易によって我々の手元に届くモノもある。現状では、これらの制度は、欧米に比べて日本の市場に十分に普及しているとはいえないが〔畑山2016〕、我々が暮らしの中で熱帯や熱帯林を考えるきっかけを提示してくれる制度であるといえよう。

もう1つは、熱帯林と関わる人々の権利である。気候変動枠組条約では、気候変動緩和や森林保全に加えて、貧困削減という3項目を同時に実現すること（トリプル・ベネフィット）が求められている。二酸化炭素の排出削減を目的とした植林や森林保全、持続可能な森林管理によって、人々に負の影響がもたらされないように、REDD+では社会セーフガードが設定された。その内容は「先住民や地域コミュニティの知識と権利」や「先住民や地域コミュニティなどの参加」である。また、国レベルでみると、例えばインドネシアでは、2013年の慣習林に関する憲法裁判所の判決および、2015年の権利林に関する大臣規則を受けて、今まではその存在が明確に認められていなかった慣習林が、国有林とは別に、権利林として認められた。これによって、インドネシアの各地で、住民が代々管理・利用してきた森林が慣習林としての法的権利を獲得しつつある。このような事例は、開発や保護の波から、人々の森林や土地に対する権利を守る

ような法制度が整いつつあることを意味している。

熱帯林と開発と人々との関わりを知りたい人や、これからフィールドワークをする人に、本書の一読を勧める。

(原田一宏・名古屋大学大学院生命農学研究所)

引用文献

- 畑山要介. 2016. 『倫理的市場の経済社会学——自主的秩序とフェアトレード』東京：学文社.
- 林田秀樹（編著）. 2021. 『アブラヤシ農園問題の研究I【グローバル編】——東南アジアにみる地球的課題を考える』京都：晃洋書房.

加納啓良. 『インドネシア——21世紀の経
濟と農業・農村』御茶の水書房, 2021, viii+270p.

世界第4位の人口を抱える大国インドネシアはこの半世紀あまりのあいだに発展途上国という括りからアジア新興国の1つとして全世界に存在感を示すようになった。著者は1970年代から半世紀に渡りインドネシアの成長と変貌を社会経済史的な観点から研究してきた。いわばインドネシア経済研究の第一人者とも言える著者が、自身の「仕事にけりを付けた」(p. 253) と言うのであるから、同国を研究対象とする者として読まないわけにはいかない。その著者が本書で課題としたのは20世紀末のアジア通貨危機以降のインドネシア経済の新たな変化を描くことである。この大きな課題に対し、①マクロ経済の視点から新たな成長産業を特定・概観し、また、②かつての成長産業であるとともに経済発展の基盤を形成した農業関連産業の長期的動態を捉え、最後に、③ミクロ的な視点から超長期に及ぶ農村経済の動態を俯瞰するという3つの視点から接近している。マクロな視点からミクロな視点へと降り立つこのアプローチは農業経済学のお手本のようなものである。本書を一読した際の素直な感想として、21世紀のインドネシア経済論への基盤となる書として高く評価したい。そのうえで、新たなインドネシア経済論の構築に向けて、本書をきっかけにした評者の考えも最後に述べたい。

以下ではまず、本書の概要をその意義を補足しながら紹介する。本書は3部から構成されている。第I部「全体像と成長産業」では、20世紀末から2015年ごろまでのインドネシア経済の変化を明らかにしており、東南アジアに関心のある一般読者にまで間口が広がられている。第1章でマクロ経済指標を活用してその要点を抽出したのち、経済成長を牽引した産業であるパーム油産業（第2章）と石炭鉱業（第3章）の実像を素描している。これらの産業は資源依存型の産業であるが、一方で産業構造が大きく異なるが注目に値する発展をみせる自動車産業を第4章で取り上げている。

中でも、近年の石油採掘量の低下と入れ替わるように石炭採掘量が増加しており、石油・天然ガス・石炭のエネルギー資源採掘がインドネシアの重要な輸出商品の一角であり続けている点に評者は注目した。というのも、オランダ病（Dutch Disease）として知られる工業主導型の経済発展経路の困難——資源関連産業への労働移動が生じ、希少になった工業労働者の賃金が上昇することで企業経営が圧迫され、工業の発展が阻害されること——は研究者の間でも今も関心が高いからである。たとえば、Cust *et al.* [2019] は、1990年から2008年までのインドネシア工業センサスに記載された3万社以上の製造業企業データなどの豊富なデータを用いた分析から、地域内の偶発的な採掘量の増加により製造業企業の賃金が上昇するという因果効果を確認しているが、同時に製造業企業全般が撤退しているわけではない点を実証している。その示唆としてインドネシアの製造業が国内市場志向である点が挙げられているが、本書でも「インドネシアの経済発展は、輸出志向工業化の推進によって経済成長を達成してきた多くの新興アジア諸国とはかなり違うパターンに従っていると見なければならぬ。……国内市場の拡大に多くを負ってきた戦後日本の経済発展パターンの方にむしろ似ているとすることができるかも知れない」(p. 20) と鋭く指摘しており、トップレベルの国際学術雑誌に掲載された研究成果と同調しながら最新のインドネシア経済に接近できる。また、研究者の最新の問題関心にかかわる基盤的な統計情報が網羅されているとも言えるだろう。